

「新未来『創造』とくしま行動計画」改善見直しシート

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-1 とくしま回帰！魅力あふれる「まち」の創生

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
2	1-1-1	P70	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→							・サテライトオフィス進出地域の拡大 新たなサテライトオフィスの進出により、平成25年度末時点の「4市町18社」から約2年で「9市町41社」へと大きく拡がり、KPIを前倒して達成したことから、県内市町村数の半数への展開を目標とする上方修正を行い、サテライトオフィスの全県展開を加速させる。	政策		
			○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ②⑤→③①22事例	3事例	13事例	16事例	19事例	22事例										
			○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ②⑤4市町村→③⑨8市町村			8市町村	8市町村	8市町村	○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ②⑤4市町村→③⑩市町村の半数			半数	半数	半数				
4	1-1-1	P70	●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略』及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞	推進	→	→	→	→							平成28年度の実績が目標数値を大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策		
			○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ②⑤→③①51事例	9事例	24事例	33事例	42事例	51事例	○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ②⑤→③①57事例	9事例	24事例	39事例	48事例	57事例				
5	1-1-1 (1-2-2) (6-5-2)	P71	●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン※」を創設し、6次産業化の推進を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→		●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組み、本県農林水産業の成長産業化を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→		「アグリサイエンスゾーン」、「マリンサイエンスゾーン」、「フォレストサイエンスゾーン」の3つの「サイエンスゾーン」が構築されたことから、事業の修正を検討する。	農林		
			○大学等によるサテライト研究室の設置 ②⑤→③⑩3箇所	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所											
			○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ②⑤2件→③⑩10件	3件	5件	7件	10件	10件										
			○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計） ②⑤106人→③①650人	150人	275人	400人	525人	650人										
			○「アグリサイエンスゾーン」の創設 ③⑩創設															

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31								
6	1-1-1	P71	●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→															
			○大学サテライトオフィス設置箇所数 ㉕3箇所→㉗12箇所	7箇所	9箇所	11箇所	12箇所	12箇所		○大学サテライトオフィス設置箇所数 ㉕3箇所→㉗14箇所	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所						平成28年度の実績見込みが目標値を達成しているため、設置箇所数の数値目標について、上方修正を検討する。	政策	
			○「大学等サテライトオフィス開設支援制度」の創設 ㉗創設																				
7	1-1-1	P71	●「徳島県過疎地域自立促進方針(平成28年度～32年度)」に基づき、個性豊かで魅力ある地域社会の実現に向け、市町村と連携を図りながら、人口減少問題をはじめとする様々な課題を解決するため、地域の実情に応じた過疎対策を推進します。＜政策＞	策定	推進	→	→														平成27年度に方針並びに計画を策定したため、数値目標欄の「次期」を削除する。	政策	
			○次期「徳島県過疎地域自立促進方針」及び「徳島県過疎地域自立促進計画」の策定 ㉗策定							○「徳島県過疎地域自立促進方針」及び「徳島県過疎地域自立促進計画」の策定 ㉗策定													
22	1-1-3	P73	●パーキングパーミット(身体障がい者等用駐車場利用証)制度の一層の促進を図り、障がい者はもとより、高齢者や妊産婦を含めた歩行困難者の方々に配慮した環境づくりを推進するとともに、他府県との利用証の相互利用を促進します。＜保健＞	推進	→	→	→															パーキングパーミットの交付件数が、平成28年9月末時点で、10,719件と、現行の数値目標を上回っているため、上方修正を行うものである。	保健
			○パーキングパーミットの交付件数(累計) ㉕6,264件→㉗10,400件	7,000件	9,400件	9,900件	10,400件			○パーキングパーミットの交付件数(累計) ㉕6,264件→㉗12,000件	7,000件	9,400件	11,500件	12,000件									
			○パーキングパーミット利用可能駐車台数 ㉕1,064台→㉗1,270台	1,150台	1,190台	1,230台	1,270台																

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-2 とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					改善見直しの理由及び概要	部局									
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31											
38	1-2-1 (5-5-3) (6-5-1)	P77	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学※と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞	推進	→	→	→	→						平成28年度の実績見込みが目標値を前倒しで達成すると推計されるため、工程(年度別の数値目標)の修正を検討する。	政策										
																○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数(年間) ⑫→⑳500人	400人	430人	460人	500人	500人	○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数(年間) ⑫→⑳500人	400人	430人	500人
44	1-2-2 (2-5-1) (6-3-1)	P78	●徳島大学「生物資源産業学部」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門学校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		●徳島大学「生物資源産業学部」や、農業系のコースを持つ専門学校、農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。＜政策・農林＞					平成28年4月1日に徳島大学に「生物資源産業学部」が創設されたため、事業概要の修正を検討する。	政策 農林										
																○「生物資源産業学部」の創設 ⑫創設									
46	1-2-2 (2-4-6)	P79	●即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー」の開講に取り組みます。＜農林＞	→	開講	推進	→	●林業現場で即戦力となる技術者を育成する「とくしま林業アカデミー」を開講し、県産材増産の中核となる人材の確保を推進します。＜農林＞						平成28年4月1日に「とくしま林業アカデミー」が開講されたため、事業概要の修正を検討する。	農林										
																○「とくしま林業アカデミー」の開講 ⑫開講									
48	1-2-2	P79	●就業希望者と漁協とのマッチングの強化を図り、就業者確保につなげる「漁業就業マッチングセンター(仮称)」の開講に取り組みます。 また、本県水産業を支える経営能力に優れた人材の育成を図るため、受講者の漁業習熟度や意識の高さに応じた研修プログラムを実施するとともに、水産関係団体等と連携し、誰もが学べる「とくしま漁業セミナー(仮称)」の開講に取り組みます。＜農林＞	推進	→	→	→	●就業希望者と漁協とのマッチングの強化を図り、就業者確保につなげるため「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開講する。 また、本県水産業を支える経営能力に優れた人材の育成を図るため、受講者の漁業習熟度や意識の高さに応じた研修プログラムを実施するとともに、水産関係団体等と連携し、誰もが学べる「とくしま漁業アカデミー」の開講に取り組みます。＜農林＞	推進	→	→	→		「とくしま漁業就業マッチングセンター」が開講されたことから事業概要を修正し、「とくしま漁業アカデミー」準備委員会設置により名称が確定したため、仮称を削除する。	農林										
																○「漁業就業マッチングセンター(仮称)」の開講 ⑫開講					○「とくしま漁業就業マッチングセンター」の開講 ⑫開講				
																○「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数(累計) ⑫329人→⑳1,800人	900人	1,200人	1,500人	1,800人					
			○「とくしま漁業セミナー(仮称)」の開講 ⑫開講					○「とくしま漁業アカデミー」の開講 ⑫開講																	

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
51	1-2-3	P80	●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。<農林>	推進	→	→	→	→								<p>県政運営評価戦略会議において、評価委員から「農業の様々な分野で活躍する女性をモデルとして取り上げ、その姿を発信することによって、農業に携わる女性を増やして欲しい」との意見を頂いているため、県が認定している指導・青年農業士の他、女性登用を推進しているJAや農業委員会の役員・委員の女性農業者を女性農業リーダーと捉え、関係機関が連携して女性農業リーダーを育成し、様々な分野で活躍する女性の活躍を広く発信していく。</p>	農林	
			○女性農業リーダー数 ②⑤→③①10人	2人	4人	6人	8人	10人	○女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員及びJA役員)の割合 ②⑤→③①12.5%			9.0%	10.0%	12.5%				
			○「若手女性農業者フォーラム」開催件数 ②⑤→③①30回	22回	25回	27回	30回											
			○県立総合大学校への「新たな講座」の設置 ②⑦設置															
55	1-2-5 (5-1-1)	P81	●「徳島県立総合大学校(まなびーあ徳島)」において、県や高等教育機関、企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップにより運営を行う講座情報を、ワンストップで提供するとともに、県民ニーズに基づいた講座の開催を推進するなど、本県のまなび拠点として、「徳島県立総合大学校(まなびーあ徳島)」の一層の充実・強化を図ります。<政策>	推進	→	→	→								<p>平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、主催講座受講者数の数値目標について、上方修正を検討する。</p>	政策		
			○主催講座受講者数 ②⑤81,795人→③①87,000人	82,000人	85,000人	86,000人	87,000人		○主催講座受講者数 ②⑤81,795人→③①92,000人	82,000人	85,000人	91,000人	92,000人					

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-3 とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
57	1-3-1	P82	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→	消費者庁の新未来創造オフィス設置の機会を捉え、企業の「エンカル消費・推進部門」について、本社機能移転に係る補助制度の対象に加えることを検討していることから、行動計画（総合戦略）の見直しを行う。また目標値についても、成長分野以外の業種も含めた本社機能誘致数に改める。	商工		
			○「成長分野」関連企業の本社機能誘致数 ②⑤→①④5社	1社	2社	3社	4社	5社	○本県への本社機能誘致数 ②⑤→①④5社				3社	4社	5社			
			○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ②⑤13社→①④26社	18社	20社	22社	24社	26社										
			○「本社機能移転」に関する補助制度の拡充 ②⑤補助率20%→①④補助率25%	25%	25%	25%	25%											
59	1-3-1	P82	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に呼応し、本県の地方創生に資する機関の誘致に挑戦します。 ＜政策＞	提案	推進	→	→	→	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年度に設置予定の「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の運営を支援するとともに、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「拳一致での取組み」を推進します。 ＜危機・政策＞	提案	推進	→	→	→	平成28年9月1日に「まち・ひと・しごと創生本部」において、「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の徳島県への設置等が決定され、政府関係機関の徳島移転が新たな段階を迎えたことを踏まえ、消費者庁等の移転に関する項目を独立させる。	危機政策		
			○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案															
新規									○消費者庁の「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の設置・運営の支援 ⑨～設置・運営支援									
71	1-3-4	P85	●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」による、導入・実施時の課題を踏まえ、県内へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→	●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→	→	県政運営評価戦略会議において、「テレワーク導入に向けた働きかけの強化が必要」との提言をいただいたことから、企業への広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開するよう、見直しを検討する。	商工		
			○県内でテレワークを実施する事業所数 （トライアル実施を含む）（累計） ②⑤→①④100事業所	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所										
			○企業向け「テレワーク実証実験」の実施 ⑦実施															
			○在宅勤務の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」の設置 ⑨設置															

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
73	1-3-4	P86	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、併設ハローワークとの連携を更に強化し、セミナーや職業相談によりきめ細やかに対応するとともに、企業情報、就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→	「とくしまジョブステーションを活用した就職率」及び「プロフェッショナル人材の正規雇用数」については、数値目標を達成できず、県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、関係機関との連携強化やきめ細やかな相談対応、企業情報等のさらなる発信により、実績の向上を図る。	商工		
			○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ②⑤35.1%→③④40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%										
			○プロフェッショナル人材の正規雇用数(累計) ②⑤→③④25人	5人	10人	15人	20人	25人										
76	1-3-4	P86	●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者(ニート)等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなど、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞	実施	→	→	→		●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。また、若年無業者(ニート)等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなど、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞	実施	→	→	→	企業の採用スケジュールが前倒しの傾向であり、企業面接会の参加者数は減少傾向にあることから、開催時期を見直すとともに、企業説明会や企業研究セミナーなどをあわせて開催し、県内企業と若者のマッチングを推進する。	商工			
			○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ②⑤→③④27.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%										
			○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける 新規登録者数に対する進路決定率 ②⑤50.0%→③④54.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%											

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-4 結婚・出産・子育て支援の強化

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
95	1-4-4 (5-4-4)	P90	●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。<保健>	推進	→	→	→	→											
			○#8000の認知度 ②5→③080%	50%	60%	70%	80%	80%										平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、#8000の相談実績件数の目標数値について、上方修正を検討する。	保健
			○#8000の相談実績 ②57,927件→③08,250件	7,950件	8,050件	8,150件	8,250件		○#8000の相談実績 ②57,927件→③09,500件	7,950件	8,050件	9,400件	9,500件						
			○「#8000」徳島こども救急電話相談の新システムスタート ⑦実施																
99	1-4-6	P91	●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。<商工>	推進	→	→	→	→	●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、 <u>認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。また、仕事と育児の両立を支援するため、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワーカーの育成に向けて、e-ラーニング等による人材育成や、業務のマッチングなどの支援を行います。</u> <商工>	推進	→	→	→	→				「はぐくみ支援企業」認証事業所数については、数値目標を達成できず、県政運営評価戦略会議において「制度の周知啓発が不十分ではないか」との提言をいただいたことから、制度の周知啓発に向けて、企業への直接訪問や、アドバイザーの派遣などに積極的に取り組み、実績の向上を図る。	商工
			○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ②5177事業所→③1270事業所	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	270事業所											
			○「子育て女性等の新たな働き方」支援制度の創設 ⑧創設																

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
102	1-4-7	P91	●生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、将来に夢と希望を持って成長できるよう、子どもの貧困対策を推進します。<県民・教育>	推進	→	→	→											
	(1-3-4)		○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職件数(再掲) ㉕45件→㉗~㉙年間52件	52件	52件	52件	52件										平成27年度実績値が目標値を達成したため、スクールソーシャルワーカー配置数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	県民教育
			○ホームフレンド※を派遣した世帯数 ㉕19世帯→㉗~㉙年間20世帯	20世帯	20世帯	20世帯	20世帯											
	(6-2-1)		○スクールソーシャルワーカー配置数 ㉕9人→㉙14人	11人	12人	13人	14人		○スクールソーシャルワーカー配置数 ㉕9人→㉙16人	11人	12人	15人	16人					

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-5 国に先んじた行政手法の進化

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
106	1-5-2	P93	●財政の健全化を図るため、「起債許可団体※からの脱却」をはじめとする、「財政構造改革基本方針」の目標達成に向けた取組みを推進します。<経営>	推進	→				●財政の健全化を図るため、「実質公債費比率の改善」をはじめとする、「財政構造改革基本方針」の目標達成に向けた取組みを推進します。<経営>	推進	→	→	→		新たに財政構造改革基本方針 (H29-H31) を策定し、設定した改革目標を反映したものの。	経営		
			○実質公債費比率 ②5 20.8%→③18.0%未満	19.3%	17.6%				○実質公債費比率 ②5 20.8%→③13.0%程度	19.3%	17.6%	15.0% 未満	14.0% 未満					
			○公債費 (一般会計ベース、臨時財政対策債を除く) ②5 697億円→③500億円台	623 億円	500 億円台				○公債費 (一般会計ベース、臨時財政対策債を除く) ②5 697億円→③1500億円未満	623 億円	500 億円台	500億 円台	500億 円台					
			○県債残高 (一般会計ベース、臨時財政対策債を除く) ②5,932億円→③5,300億円台	5,400 億円程度	5,300 億円台				○県債残高 (一般会計ベース、臨時財政対策債を除く) ②5,932億円→③15,000億円未満	5,400 億円程度	5,300 億円台	5,200 億円程度	5,100 億円程度					
			○財政調整的基金残高 ②326億円→③600億円 (基金総額1,000億円)	499億 円	600億 円				○財政調整的基金残高 ②326億円→③1800億円	499億 円	600億 円	700億 円程度	750億 円程度					
113	1-5-2	P94	●各外郭団体における、県の施策の効果的な反映による「県民サービスの向上」や、さらなる経営健全化を図るため、各団体の経営改善を推進します。<経営>	推進	計画 改定	→	→		●各行政連携団体における地方創生に資する事業推進や経営健全化を図るため、県の方針の下策定した各団体の「地方創生・経営健全化計画」の取組みを推進します<経営>	推進	計画 改定	→	→	◇平成27年度末をもって「改善計画」が終了したことから、各行政連携団体は平成28年度から平成30年度までを期間とする「地方創生・経営健全化計画」を策定し、目標を各団体ごとで設定し、取組みを進めているので見直しを行う。 目標について、各団体ごとで設定したことから全体の達成率を目標値とする見直しを行う。	経営			
			○組織の見直し ②4→③27役員数△5%	△5%					○団体全体の目標達成率 ②8計画作成→③80%以上				80% 以上					
			○県の関与状況の見直し ②4→③補助金・委託金△10%	△10%														
127	1-5-4 (6-5-4)	P96	●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、ホームページの再構築・機能充実を行うなど、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用することで、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。<経営>	推進	→	→	→							平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、広報効果の更なる向上を目指し、SNS利用登録者数の目標数値について、上方修正を検討する。	経営			
			○「徳島県SNS」利用登録数 ②13,600件→③40,000件	24,000 件	35,000 件	38,000 件	40,000 件		○「徳島県SNS」利用登録数 ②13,600件→③107,000件	24,000 件	35,000 件	102,000 件	107,000 件					

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
139	1-5-7	P98	●マイナンバー制度を普及させるため、広く県民にメリットを周知することにより、「個人番号カード」の利用促進を図ります。＜政策＞	推進	→	→	→									平成28年度の実績値が数値目標を大きく上回る見込みのため、平成29年度の保有者数を上方修正する。	政策	
			○個人番号カード保有者数 ㉕→㉗100,000人	1,500人	10,000人	40,000人	100,000人		○個人番号カード保有者数 ㉕→㉗100,000人	1,500人	10,000人	70,000人	100,000人					
140	1-5-7	P98	●マイナンバー制度の円滑な導入に向けて、統合宛名システムの整備及び関係システムの改修支援などに重点的に取り組みます。＜経営＞	一部稼働	→	本格稼働	→		●マイナンバー制度の円滑な導入に向けて、統合宛名システムの整備及び関係システムの改修支援などに重点的に取り組み、安定稼働に努めます。＜経営＞	一部稼働	→	本格稼働	→			平成29年7月に本格運用開始となるが、その後も対象事務の追加が予定されているため(例:就学支援金事務平成31年4月開始予定)	経営	
			○マイナンバー制度の円滑な導入と運用 ㉗一部稼働・㉘本格稼働(情報連携)															

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-1 「二つの光」を軸にした成長戦略の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
146	2-1-2 (7-5-1)	P100	●スーパーハイビジョン(4K8K)の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。<県民・商工>	推進	→	→	→											目標を前倒して達成したことから、更なる徳島への4K8K関連企業(者)の集積を図るため、目標を上方修正する方向で検討する。	県民 商工
			○4K8K関連企業(者)数 ②5社(者)→③10社(者)	4社	6社	8社	10社		○4K8K関連企業(者)数 ②2社(者)→③16社(者)	4社	6社	14社	16社						
			○「次世代プロジェクションマッピング」の創造 ⑦実施																
			○ケーブルテレビによる4Kエリア試験放送の実施 ⑦実施																
			○4Kアワードの開催 ⑦開催・⑧～継続																
147	2-1-2	P100	●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT(愛して)とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。<政策>	推進	→	→	→	→										平成28年度の実績値が数値目標を大きく上回る見込みのため、平成29年度および平成30年度の利活用件数を上方修正する。	政策
			○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数(累計) ⑤→③175件	5件	15件	35件	55件	75件	○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数(累計) ⑤→③175件	5件	15件	45件	65件	75件					

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-2 経済加速とくしまづくりの進展

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	H27		H28	H29	H30	H31				
152	2-2-1	P101	<p>●独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発など、シナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。＜商工＞</p>	促進	→	→	→		<p>●大都市圏等でのフォーラムや、外国語版ホームページによる情報発信などを積極的に行い、独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発などのシナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。＜商工＞</p>	促進	→	→	→		<p>数値目標を未達成であったことから、本県の立地環境に関する情報発信について、より積極的に行い、外資系企業の投資促進につながる引合いの増加を目指すよう、見直しを検討する。</p>	商工		
			<p>○外資系企業からの引合い件数 (累計) ②⑤→③⑩ 20件</p>	5件	10件	15件	20件											

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-3 未来を拓く科学技術の振興

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
178	2-3-3 (2-4-1) (2-4-4)	P106	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→								和歌山大学との共同研究において製品開発を行ってきた農業用アシストスーツの販売開始時期が、H28.10からH29.6に延期されたため、事業工程の修正を検討する。	農林	
			○「徳島発・次世代技術」創造数 (累計) ②5 4 2 件→③0 6 5 件	50件	55件	60件	65件											
			○新品种の開発数 (累計) ②5 1 1 件→③0 1 5 件	12件	13件	14件	15件											
			○農業用アシストスーツの現場への導入数 (累計) ②5 →③0 2 0 台		10台	15台	20台	20台	○農業用アシストスーツの現場への導入数 (累計) ②5 →③0 2 0 台			10台	15台	20台				
			○「海の野菜」ブランド化の推進 ②8 ブランド化															
			○LEDを活用した「新たな漁具」の開発 ③0 開発															

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-4 もうかる農林水産業の飛躍

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
181	2-4-1	P107	●「人・農地プラン」に新たに中心経営体と位置づけられる地域の中心となる経営体や、農業法人を育成します。 <農林>	推進	→	→	→										当初の見込み以上に「人・農地プラン」の見直しが進んだため、新たに「地域の中心経営体」に位置づけられた経営体数が目標を大きく上回ったことから、目標数値について上方修正を検討する。	農林
			○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 ②⑤→②⑦~③⑩毎年30経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体		○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 ②⑤→③⑩毎年170経営体	30 経営体	30 経営体	170 経営体	170 経営体					
			○農業法人数 ②⑤214経営体→③⑩235経営体	220 経営体	225 経営体	230 経営体	235 経営体											
191	2-4-2	P109	●子供から高齢者まで県産農畜水産物に親しむ機会を増やすため、農林水産物直売所等から学校給食、社員食堂、福祉施設給食等への県産食材の供給量増に向けた生産供給体制づくりを推進します。<農林>	推進	→	→	→										平成27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林
			○県産食材供給量 ②⑤950万円→③⑩2,000万円	1,250 万円	1,500 万円	1,750 万円	2,000 万円		○県産食材供給量 ②⑤950万円→③⑩2,600万円	1,250 万円	1,500 万円	2,500 万円	2,600 万円					

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
193	2-4-3	P110	●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林>	推進	→	→	→	→								数値目標が二重表記となっており分かりにくい ため、数値目標を1つに統一することを検討する。 (指標は3大都市圏(関東、中京、関西)の一般消費者に対し、リーディング品目が認知された割合)	農林	
			○リーディング品目の認知度 ⑤20-70%→⑩50-90%	20-75%	30-80%	40-85%	50-90%		○リーディング品目の認知度 ⑤70%→⑩80%			76%	80%					
			○「阿波尾鶏」出荷羽数 ⑤195万羽→⑩300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽										
			○「阿波とん豚」出荷頭数 ⑤61頭→⑩1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭										
			○「阿波牛」出荷頭数 ⑤2,100頭→⑩2,400頭	2,150頭	2,400頭	2,400頭	2,400頭											
			○畜産プレミアムブランド(累計) ⑤1件→⑩5件	2件	3件	4件	5件											
			○平時・災害時リバーシブル活用 「阿波尾鶏」加工品数(累計) ⑤2商品→⑩10商品	4商品	6商品	8商品	10商品											
			○水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計) ⑤5施設→⑩11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設										
196	2-4-3	P110	●県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数の増加を図ります。<西部>	推進	→	→	→								飼料用米に支払われる交付金の増加により、27年度実績が30年度の目標値を上回っており、さらなる飼養羽数の増加が見込まれる。	西部		
			○県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ⑤→⑩375千羽	225千羽	275千羽	325千羽	375千羽		○県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ⑤→⑩500千羽	225千羽	275千羽	450千羽	500千羽					
198	2-4-3	P111	●阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク※」により、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。<南部>	推進	→	→	→								H28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、ブランド産地の労働力不足の解消を目指し、「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数の目標数値の上方修正を行う。	南部		
			○「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ⑤34件→⑩60件	45件	50件	55件	60件		○「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ⑤34件→⑩160件	45件	50件	155件	160件					

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
204	2-4-6 (2-4-1)	P112	●増加する需要に対応するため、県産材の生産を拡大させる取組を推進するとともに、県産材の増産を担い、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成に取り組みます。〈農林〉	推進	→	→	→	→	●増加する需要に対応するため、県産材の生産を拡大させる取組を推進するとともに、産学官が連携して若者に魅力ある人材育成の拠点作りを進め、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成に取り組みます。〈農林〉	推進	→	→	→	→	目標達成に向け、平成28年11月に、県、徳島大学、鳴門教育大学、徳島県建築士会、徳島森林づくり推進機構の5者で「林業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定」と締結し、「人材育成」と「研究開発」の強化を図ることとなったため、主要事業の概要の見直しを検討する。	農林		
			○県産材の生産量 (再掲) ㉕ 2 9 万 m ³ →㉖ 4 5 万 m ³	33万m ³	36万m ³	39万m ³	42万m ³	45万m ³										
			○若手林業従事者の増加数 (累計) ㉗ ~ ㉘ 6 3 人→㉙ ~ ㉚ 1 2 0 人	30人	60人	90人	120人											
206	2-4-6 (1-2-2)	P112	●即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー」の開講に取り組みます。(再掲)〈農林〉	→	開講	推進	→		●林業現場で即戦力となる技術者を育成する「とくしま林業アカデミー」を開講し、県産材増産の中核となる人材の確保を推進します。(再掲)〈農林〉	→	開講	推進	→	平成28年4月1日に「とくしま林業アカデミー」が開講されたため、事業概要の修正を検討する。	農林			
			○「とくしま林業アカデミー」の開講 ㉛ 開講															
214	2-4-6	P114	●県産材の増産に対応して、木材の加工規模の拡大や、県産材への転換、人工乾燥を始めとする高次加工施設の導入を支援し、高品質な製品の安定供給体制を構築するとともに、製品のオリンピック施設への利用や海外輸出を進めるために不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。〈農林〉	推進	→	→	→		●県産材の増産に対応して、サテライト土場の整備や木材供給協定の締結によるA材の安定供給体制を整備するとともに、木材の加工規模の拡大や、県産材への転換、人工乾燥を始めとする高次加工施設の導入を支援し、高品質な製品の安定供給体制を構築します。また、製品のオリンピック施設への利用や海外輸出を進めるために不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。〈農林〉	推進	→	→	→	目標達成に向け、製材用のA材原木の安定供給のため、新たにサテライト土場や木材供給協定の締結などに取り組むこととなったため、主要事業の概要の見直しを検討する。	農林			
			○製材工場1工場当たりの県産材使用量 ㉜ 1, 2 2 0 m ³ →㉝ 1, 9 0 0 m ³	1,530 m ³	1,680 m ³	1,810 m ³	1,900 m ³											
			○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 ㉞ 3 1 %→㉟ 4 2 %	38%	39%	41%	42%											
			○「CoC認証」取得事業所数 (累計) ㊱ 1 4 事業所→㊲ 3 0 事業所	20 事業所	23 事業所	26 事業所	30 事業所											
215	2-4-6	P114	●県内消費の拡大を図るため、「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を加速し、県民総ぐるみで展開します。〈農林〉	展開	→	→	→		●県内消費の拡大を図るため、「改訂版とくしま木材利用指針」に基づき、店舗や事務所などの非住宅の木造化、木質化を強化、オフィス家具や木質バイオマスのエネルギー利用など、多彩なニーズに対応する「とくしま木づかい県民会議」のプロジェクトチームで県産材の用途を拡大するとともに、「木育活動」から県民総ぐるみの木づかい運動を展開します。〈農林〉	展開	→	→	→	目標達成に向け、「とくしま木材利用指針」を改訂し、「とくしま木づかい県民会議」を核に、県民総ぐるみの木づかい運動を展開することとなったため、主要事業の概要の見直しを検討する。	農林			
			○公共事業での県産木材使用量 ㊳ 1 7, 0 8 6 m ³ →㊴ 2 4, 0 0 0 m ³	20,000 m ³	21,000 m ³	22,000 m ³	24,000 m ³											
			○県内の民間部門における県産木材消費量 ㊵ 1 0. 0 万 m ³ →㊶ 1 2. 3 万 m ³	11.1 万m ³	11.9 万m ³	12.1 万m ³	12.3 万m ³											

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
217	2-4-6	P114	●県外消費の拡大を図るため、県外の工務店・設計士、また大消費地の自治体・企業との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向け、展示商談会の開催やオンラインメディアを利用した販売促進活動を展開します。＜農林＞	展開	→	→	→		●県外消費の拡大を図るため、県外の工務店・設計士、また大消費地の自治体・企業との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向け、展示商談会の開催やオンラインメディア、 <u>常設展示施設等</u> を利用した販売促進活動を展開します。＜農林＞	展開	→	→	→		<p>県外消費の拡大を図るため、「『徳島すぎの家』協力店数」を設定し、県外での木造住宅の取組みを進めてきたところ、27年度実績で最終目標の36店を達成し、大手ハウスメーカーと提携した県産木造住宅の全国展開にまで発展した。</p> <p>今後は、東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた販売促進活動が重要となることから、数値目標を「新たに県産材の常設展示施設」へ変更することを検討する。</p>	農林		
			○県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） ㉕30店→㉗36店	33店	34店	35店	36店		○県外における県産材製品の常設展示施設数（累計） ㉕一件→㉗7件				6件	7件				
			○県産材の県外出荷量 ㉕17.5万㎡→㉗27.3万㎡	19.4万㎡	22.0万㎡	24.7万㎡	27.3万㎡											

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-5 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
221	2-5-1 (1-2-2) (6-3-1)	P116	●徳島大学「生物資源産業学部」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。(再掲) <政策・農林>	→	創設	推進	→		●徳島大学「生物資源産業学部」や、農業系のコースを持つ専門高校、農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。 <政策・農林>	→	創設	推進	→		平成28年4月1日に徳島大学に「生物資源産業学部」が創設されたため、事業概要の修正を検討する。	政策 農林		
			○「生物資源産業学部」の創設 ⑳創設															
225	2-5-2 (4-4-1)	P117	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄(ジビエ)」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。 <農林>	推進	→	→	→								平成27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林		
			○「阿波地美栄」取扱店舗数(累計) ㉕5店舗→㉗20店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	23店舗	○「阿波地美栄」取扱店舗数(累計) ㉕5店舗→㉗29店舗	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗	31店舗				
			○ハラル対応「阿波地美栄」供給体制モデルの構築 ㉗実証開始															
226	2-5-2	P117	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。 <農林>	推進	→	→	→	→							「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、台湾や韓国などに販路開拓を推進している中で、相手国の実情に合わせ、マンションの内装にも注力していくため、目標数値の単位を棟数から戸数に修正する方向で検討する。	農林		
			○県産材の海外輸出量 ㉕1,760㎡→㉗11,000㎡	4,750㎡	6,500㎡	8,250㎡	10,000㎡	11,000㎡										
			○県産木造住宅の輸出棟数(累計) ㉕5→㉗60棟	5棟	15棟	30棟	50棟	60棟	○県産木造住宅の輸出戸数(累計) ㉕5→㉗60戸			30戸	50戸	60戸				

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-1 みんなで守るとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
250	3-1-3	P121	●南海トラフ巨大地震をはじめとする危機事象に対応するため、相互応援協定を締結している鳥取県と、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援すること等により、広域的な連携体制の構築を図ります。<危機>	推進	→	→	→		●鳥取県と締結している相互応援協定について、災害対応業務の標準化にかかる共同研究の実施等、内容を拡充することにより、応援受援体制を整備するとともに、両県の市町村や民間団体の相互交流・連携を支援し、広域的な連携体制の構築を図ります。<危機>	推進	→	→	→		熊本地震の教訓を踏まえ、鳥取県との相互応援協定を拡充・締結し、更に応援・受援体制を強化する。	危機		
新規									○相互応援協定の拡充 ②⑧拡充・締結		拡充・ 締結	運用	⇒					

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-2 進化する「とくしまゼロ作戦」の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
262	3-2-1	P124	●大規模災害時における広域防災活動の充実・強化を図るため国の定める「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に即して「広域防災活動計画」を見直します。<危機>	見直し	運用	→	→		●大規模災害時における広域防災活動の充実・強化を図るため「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に即して見直しを行った「広域防災活動計画」について、熊本地震で顕在化した課題等を踏まえ、再度見直しを行います。<危機>	見直し	運用	見直し	運用		熊本地震で顕在化した、応援・受援体制や物量支援等の課題を踏まえ、「広域防災活動計画」の見直しを行う。	危機		
			○「広域防災活動計画」の見直し ⑦見直し						○「広域防災活動計画」の見直し ⑦⑨見直し									
新規									●大規模災害発生時に、罹災証明発行の前提となる、住家被害認定調査職員を養成するため、県・市町村の税務職員等に対し、研修を実施します。<危機>		研修 実施	→	→		熊本地震で顕在化した、罹災証明の発行の遅れにより被災者の生活復興が遅れたなどの課題を踏まえ、住家被害認定調査職員を養成する。	危機		
									○住家被害認定調査職員養成研修の実施 ⑩～⑳年2回開催		2回	2回	2回					
275	3-2-4	P126	●耐震の診断申込みから工事完了まで補助申請の手続きを「ワンストップ」で行う制度を設けるとともに、住宅の倒壊等から助かる命を助けるため、徳島県耐震改修促進計画に基づき、平成32年度末の住宅の耐震化率100%を目標に、リフォーム・改修・住替え事業による木造住宅の耐震化の取組みを促進します。<県土>	推進	→	→	→		●耐震の診断申込みから工事完了まで補助申請の手続きを「ワンストップ」で行う制度を設けるとともに、住宅の倒壊等から助かる命を助けるため、徳島県耐震改修促進計画に基づき、平成32年度末の住宅の耐震化率100%を目標に、耐震改修・簡易な耐震化、耐震シェルター設置・住替え事業による木造住宅の耐震化の取組みを促進します。<県土>	推進	→	→	→	A評価であるが、「木造住宅の耐震化促進については、なお一層の強化が必要（県政運営評価戦略会議）」との意見を頂いているため、資力等の状況に応じた耐震化の取組みの促進を検討する。	県土			
			○「すぐできる」住宅耐震化事業」の創設 ⑦創設															
			○木造住宅等の診断から耐震改修や住み替えへの支援 ⑦～⑩県民ニーズに100%対応	100%	100%	100%	100%								H28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、成果の向上を目指し、耐震相談件数の目標数値について、上方修正を検討する。			
			○リフォームを伴う「木造住宅の耐震化工事」に対する支援 ⑦～⑩県民ニーズに100%対応	100%	100%	100%	100%											
			○耐震相談件数（累計） ⑮1,554件→⑳2,000件	1,700件	1,800件	1,900件	2,000件		○耐震相談件数（累計） ⑮1,554件→⑳2,700件	1,700件	1,800件	2,500件	2,700件					

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-3 強靱で安全な県土づくりの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
278	3-3-1 (3-4-1)	P128	<p>●災害時において防災拠点等となる県施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。また、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時へのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築することを目的に、「戦略的災害医療プロジェクト」を推進するとともに、災害拠点病院等における災害派遣医療チーム (DMAT) の体制整備を進めるなど、更なる災害医療体制の向上を図ります。 <危機・保健・県土・教育></p>	推進	→	→	→	→										危機 保健 県土 教育
			<p>災害医療体制の整備 ○災害拠点病院 (11病院) の耐震化率 ⑤73%→⑦100%</p>	100%														
			<p>○戦略的災害医療プロジェクト 基本戦略 ⑤→⑦策定</p>															
			<p>○DMATの体制整備 ⑤21チーム→⑩27チーム</p>	24チーム	25チーム	26チーム	27チーム											
			<p>○「DPAT」 (災害派遣精神医療チーム) の体制整備 ⑤→⑩19チーム</p>	1チーム	1チーム	19チーム	19チーム	19チーム										
			<p>○「災害時情報共有システム」加入医療機関数 ⑤113機関→⑩1,100機関</p>	240機関	240機関	240機関	1,100機関											
(6-2-5)			<p>耐震基準に適切した災害等に強い安全な学校施設の整備 ○県立高等学校施設耐震化率 ⑤84%→⑦100%</p>	100%														
(6-2-5)			<p>○市町村立小・中学校施設耐震化率 ⑤97%→⑦100%</p>	100%														
			<p>その他の県有防災拠点施設等の耐震化の推進 ○県有防災拠点施設等の耐震化率 ⑤86%→⑩100%に向けて推進</p>															
			<p>○県営住宅の耐震化率 ⑤92.0%→⑦100%</p>	100%														
			<p>○「道の駅」防災拠点化整備済箇所数 (累計) ⑤→⑩10箇所</p>	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所											
新規									<p>○災害時快適トイレ計画の策定・運用 ⑩策定</p>		策定	運用	→				<p>熊本地震で顕在化した、避難所の衛生環境等の課題を踏まえ、災害時のトイレ環境の向上を図る。</p>	

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
新規									●中央構造線活断層地震対策を推進するため、震度分布図、被害想定等の策定・公表を行います。＜危機＞			推進	二	二		熊本地震を教訓とし、中央構造線活断層地震の対策を講じる基礎資料を作成する。	危機	
									○震度分布図・被害想定等の公表 ②⑧震度分布図策定②⑨被害想定公表			震度分布公表	被害想定公表	運用				
281	3-3-1	P129	●救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。＜農林・県土＞	推進	→	→	→											
			○海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) ②⑤8箇所→③①21箇所(全59箇所中)	14箇所	17箇所	19箇所	21箇所											
			○河川水門の耐震化実施箇所数(累計) ②⑤4箇所→③①9箇所	5箇所	6箇所	7箇所	9箇所		○河川水門の耐震化実施箇所数(累計) ②⑤4箇所 → ③①11箇所	5箇所	6箇所	8箇所	11箇所					
			○水門・樋門等の自動化・閉鎖率 ②⑤38%→③①46%	41%	43%	45%	46%											
			○緊急輸送道路における重点整備区間(30箇所)の改良率 ②⑤40%→③①70%	55%	60%	65%	70%											
			○緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数(累計) ②⑤138箇所→③①163箇所	148箇所	153箇所	158箇所	163箇所											
			○緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率 ②⑤78%→③①86%	83%	84%	85%	86%											
			○緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(累計) ②⑤17km→③①25km	20km	22km	24km	25km											
																H28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、成果の向上を目指し、耐震化実施箇所数の目標数値について、上方修正を検討する。	農林 県土	

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	H27		H28	H29	H30	H31						
295	3-3-5	P132	●公共施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を早期に策定し、老朽化対策を推進します。 <農林・県土>	推進	→	→	→													
			○長寿命化計画策定済み土木施設数 (累計) ⑤1,109施設 (21.3%) →⑩5,195施設 (100%)	1,250 施設	5,000 施設	5,100 施設	5,195 施設													
			○老朽化対策に着手した道路施設 (橋梁、トンネル等) 数 (累計) ⑤161施設→⑩317施設	224施設	252施設	283施設	317施設													
			○老朽化対策に着手した河川管理施設 (排水機場等) 数 (累計) ⑤9施設→⑦26施設	26施設	26施設	26施設	26施設													
			○老朽化対策に着手した都市公園数 (累計) ⑤1公園→⑩8公園	6公園	6公園	7公園	8公園													
			○老朽化対策に着手した県営住宅数 (累計) ⑤26団地→⑩34団地	28団地	30団地	31団地	34団地													
			○老朽化対策に着手した港湾施設 (岸壁等) 数 (累計) ⑤11施設→⑩15施設	14施設	14施設	15施設	15施設		○老朽化対策に着手した港湾施設 (岸壁等) 数 (累計) ⑤11施設→⑩17施設	14施設	14施設	15施設	17施設							
			○老朽化対策に着手した漁港施設 (岸壁等) 数 (累計) ⑤2箇所→⑩7箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所													
			○老朽化対策に着手した基幹的水利施設数 (累計) ⑤21施設→⑩40施設	28施設	32施設	36施設	40施設													
307	3-3-6	P134	●雨の降り方が「新たなステージ」に入ったことにより、頻発化・激甚化する水害や頻発する渇水に対し「県土の強靱化」を図るため、「治水・利水条例 (仮称)」を制定し、施策を推進します。<県土>	制定	推進	→	→		●雨の降り方が「新たなステージ」に入ったことにより、頻発化・激甚化する水害や頻発する渇水に対し「県土の強靱化」を図るため、「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」を制定し、施策を推進します。<県土>	制定	推進	→	→							
			○治水・利水条例 (仮称) の制定 ⑩制定						○「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」の制定 ⑩制定											

コスト縮減等により、計画の早期進捗が図れる見込みとなったため、H31以降の予定箇所に前倒して着手する

農林
県土

条例制定の進捗に伴い名称が確定したことから見直す。

県土

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
313	3-3-8	P135	<p>●平成27年度に設置予定の庁内組織「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部(仮称)」の下に「PPP/PFI・コンセッション等民間活力導入検討部会(仮称)」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営></p>	部会 設置	→	検討		→	<p>●平成27年度に設置の庁内組織「<u>公有財産最適化推進会議</u>」の下に「<u>PPP/PFI・コンセッション部会</u>」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営></p>	部会 設置	→	検討		→	<p>平成27年8月に、既存の「公有財産活用推進会議」に、「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部」の位置づけを加え、「公有財産最適化推進会議」として発展強化し、この下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置した。</p>	経営		
			<p>○新たな行政手法(PPP/PFI方式※・コンセッション方式等)の導入 ⑩試行</p>															

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-4 「戦略的災害医療プロジェクト」のさらなる展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
317	3-4-1	P137	<p>●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間※”プロジェクト」を推進します。＜危機＞</p>	環境整備	推進	→	→	→									熊本地震や鳥取県中部地震により利用が拡大したことなどから、目標数値の上方修正を行う。	危機
			○「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の 全県展開 ⑦環境整備															
			○地域SNS登録数 ②⑤→③①500グループ	75 グループ	150 グループ	225 グループ	300 グループ	500 グループ		○地域SNS登録数（累計） ②⑤→③①1,200グループ	75 グループ	1,050 グループ	1,100 グループ	1,150 グループ	1,200 グループ			

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-5 守り抜く！くらし安全安心セーフティーネットの構築

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
320	3-5-1	P138	<p>●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について国の高度なGAP基準を取り入れた「とくしま安⁺GAP認証制度」の取得を推進します。 <農林></p>	推進	→	→	→		<p>●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安⁺GAP認証制度(優秀認定)」等の取得を推進します。 <農林></p>	推進	→	→	→		<p>県政運営評価戦略会議においてC評価となったため、以下の背景を考慮し、より質の高いGAPを推進する観点から、農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数を目標とする方向で見直しを検討する。</p> <p>2020年に開催されるオリ・パラ東京大会に向けて、組織委員会が28年度内を目途に食材調達基準の取りまとめが進められており、調達基準は、ロンドン大会並みの「持続可能性」を確保するため、より高い水準のGAPを求める動きが出ている。</p> <p>また、このGAPに対する需要は、大会の食材供給にとどまらず、大会以降もレガシーとして食品業界全体で一層高まると見込まれる。</p> <p>このため、レベルの高いGAPに着目し、「とくしま安⁺GAP認証」のうち、より高い水準である「優秀認定(農水省GAPガイドラインに完全に準拠)」を数値目標として変更することを検討する。</p>	農林		
			○とくしま安 ⁺ GAP認証件数(累計) ②⑤155件→③②20件	185件	200件	210件	220件		農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数(累計) ②⑤14件 → ③③30件				22件	30件				
			○新たにGAPに取り組む青年農業者数(累計) ②⑤→③⑤0人	10人	20人	35人	50人											
321	3-5-1	P138	<p>●食品衛生管理の国際標準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島版HACCP認証制度」に基づきその認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図ります。<危機></p>	推進	→	→	→			推進	→	→	→		実績が目標件数を上回っていることから、目標件数を上方修正する。	危機		
			○HACCP認証施設数(累計) ②⑤→③⑧8件		5件	5件	8件		○HACCP認証施設数(累計) ②⑤→③⑩12件		5件	10件	12件					
322	3-5-1	P138	<p>●「とくしまトレーサードプロジェクト」を推進し、食品履歴の「見える化」による信頼確保を図ります。また、食品表示の適正化を図るための人材育成策の柱として、「食の安全安心学び推進プログラム」を開設し、食品関連事業者等における食品表示責任者養成研修や認証&HACCP導入担当者研修を実施し、食品表示に係る知識の普及を図るとともに、食の安全安心に関する情報を一元化した「とくしま食の安全安心情報ポータルサイト」を開設し、食に関する各種情報を発信することにより、食の安全安心の確保を推進します。<危機></p>	推進	→	→	→		<p>●「とくしまトレーサードプロジェクト」を推進し、食品履歴の「見える化」による信頼確保を図るため、「食の安全安心学び推進プログラム」を開設し、食品関連事業者等における食品表示責任者養成研修や認証&HACCP導入担当者研修の実施、食の安全安心に関する情報を一元化した「とくしま食の安全安心情報ポータルサイト」の開設による食に関する情報発信、さらに、「見える化」に積極的に取り組む事業者を「適正表示推進事業者認定制度実施要綱」に基づき認定し、意識の高い事業者を育成することにより、食の安全安心の確保を推進します。<危機></p>	推進	→	→	→		食品製造過程の「見える化」を推進するため、「食品関連事業者等」の認定に積極的に取り組む。	危機		
			「食の安全安心学び推進プログラム」の開催回数 ⑦創設→②⑧~③⑩年間4回		4回	4回	4回											
			○「とくしま食の安全安心情報ポータルサイト」の創設 ⑦創設															
			○食品関連事業者等認定数(累計) ②⑤→③④40件	10件	20件	30件	40件											

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
新規									●「 <u>鳴門わかめ</u> 」の産地偽装根絶に向け、「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及定着を推進します。 ＜危機・商工・農林＞								平成28年5月「徳島県鳴門わかめ認証制度の事業推進に関する指針」を策定し、「鳴門わかめ」の産地偽装根絶に向けて、認証制度の普及定着を推進するため、新規数値目標として設定を検討する。	危機 商工 農林	
									○鳴門わかめ認証制度認定加工事業者数 ②⑤→③⑧0事業者			40	80						
328	3-5-2	P139	●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→	→	●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。＜危機＞	推進	→	→	→	→			とくしま食品表示Gメンの数値目標は、国の全国調査方法に準じた旧JAS法（品質事項）による事業者への立入に景品表示法による飲食店への立入を加え、「事業者数」として集計していたが、平成27年4月の食品表示法施行により、平成28年度から国の全国調査方法が食品表示法（品質事項、衛生事項、保健事項）による「立入検査件数」を集計するよう変更となったため、この値と景品表示法の立入を合計した「件数」がGメン活動の指標として適当と考えられるため、数値目標を変更する。	危機	
			○とくしま食品表示Gメンの立入調査・検査事業者数 ②⑤→②⑧～③①年間200事業者	170 事業者	200 事業者	200 事業者	200 事業者	200 事業者	○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ②⑤→②⑧～③①年間3,200件			3,200 件	3,200 件	3,200 件					
			○科学的産地等判別件数 ②⑤→②⑦～③①年間150件	150件	150件	150件	150件												
330	3-5-2	P140	●食品の産地偽装等や食材の虚偽表示など、食に関する問題が相次ぐ中、商品選択に役立つ知識を消費者に学んでいただく食品表示に関する研修会の開催を推進します。 ＜危機＞	推進	→	→	→		●食品の産地偽装等や食材の虚偽表示など、食に関する問題が相次ぐ中、商品選択に役立つ知識について、 <u>地域の方々に対して一層普及・啓発するため、熱意のある学生や子育て世代等幅広い世代の消費者を対象に食品表示に関する研修会の開催を推進します。</u> ＜危機＞	推進	→	→	→				幅広い世代に参加いただける研修会を開催することで、研修会の受講者数が大幅に増加する見込みであるため、上方修正する。	危機	
			○研修会の受講者数 ②⑤68人→③①00人	80人	80人	90人	100人		○研修会の受講者数 ②⑤68人→③①200人	80人	80人	200人	200人						
338	3-5-4	P141	●県南部圏域において、海部地域で生産された有機質肥料（かいふエコ肥料）を活用した資源循環型農業を導入し、耕畜連携による「かいふエコブランド農産物」の栽培拡大を図ります。＜南部＞	推進	→	→	→											H28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、海部地域で生産された有機質肥料「かいふエコ肥料」の利用農家数の目標数値の上方修正を行う。	南部
			○「かいふエコ肥料」の利用農家数 ②⑤155戸→③①250戸	190戸	210戸	230戸	250戸		○「かいふエコ肥料」の利用農家数 ②⑤155戸→③①270戸	190戸	210戸	270戸	270戸						

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
348	3-5-7	P143	●関係機関・団体と連携し、「交通マナーアップ推進月間(7月・8月)」を推進するなど、交通事故の抑止に向け、交通ルールの遵守とマナーアップのための対策を推進します。<危機・警察>	推進	→	→	→		●関係機関・団体と連携し、「交通マナーアップ推進月間(7月・8月)」を実施するほか、日頃から、自動車、自転車等の危険な運転による交通事故の抑止に向け、県民の交通安全意識の高揚を目的とした各種交通安全活動を推進するなど、交通ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣付けるための対策に、継続して取り組みます。<危機・警察>	推進	→	→	→		県政運営評価戦略会議においてC評価となり、更に「日常生活の中で、車の運転中に携帯電話を使用する例が多く見受けられる。また、最近の報道によると、ポケモンGOをしながら、車や自転車を運転する例もあるとのことなので、何らかの対策をして欲しい。(県政運営評価戦略会議)」との提言を受けたためこれまで以上に「自動車・自転車の危険運転の防止」、「県民の交通安全意識の高揚」の要素を前面に押し出した取組とする。 また、交通事故による死者数にあっては、平成27年に過去最少の27人を記録し、「第10次徳島交通安全計画」でも「20人台前半」が目標とされたことから、今後も提言(県政運営評価戦略会議)にあるような、危険な運転による交通事故で死者が出ることを抑止するため、目標を「20人台前半」に上方修正する。	危機警察		
			○交通事故による死者数 ㊦49人→㊰30人以下					30人以下	○交通事故による死者数 ㊦49人→㊰20人台前半					20人台前半				
			○交通マナーアップ宣言団体数 ㊦973団体→㊰～㊲毎年度900団体以上	900団体	900団体	900団体	900団体											
			○シートベルト着用率(運転席) ㊦98.3%→㊰～㊲毎年度98%以上	98%	98%	98%	98%											
			○シートベルト着用率(助手席) ㊦94.6%→㊰～㊲毎年度98%以上	98%	98%	98%	98%											
			○シートベルト着用率(後部席) ㊦35.9%→㊰～㊲毎年度55%以上	55%	55%	55%	55%											
353	3-5-8	P144	●「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、不妊・去勢の推進のため、交付金事業を拡充し、市町村との連携を深め引取につながる繁殖抑制を図る。適正飼養にかかる啓発、譲渡の推進を図るため、環境省のモデル事業活用等により強化し、犬猫の殺処分頭数ゼロを目指します。<危機>	推進	→	→	→		●「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、不妊・去勢の推進のため、交付金事業を拡充し、市町村、県獣医師会との連携を深め引取につながる繁殖抑制を図る。適正飼養にかかる啓発、譲渡の推進を図るため、野良猫に不妊・去勢手術を行い元の場所に戻す「TNR活動」のほか、環境省のモデル事業活用等により、マイクロチップ装着の推進による飼い主への返還、譲渡交流拠点施設の整備による里親への譲渡を強化し、殺処分頭数ゼロを目指します。<危機>	推進	→	→	→		殺処分数の削減を推進するため、動物愛護管理センターへの収容頭数の削減、飼い主への返還、譲渡の促進について取組を強化する。	危機		
			○犬猫の殺処分頭数 ㊦2,290頭→㊰540頭	1,100頭	800頭	600頭	540頭											
354	3-5-8	P144	●人と動物の「共助・共生モデル」として、動物愛護管理センターに収容された犬を「災害救助犬・セラピードッグ」等として育成し、人と動物の尊い命を守り、命の尊さを啓発します。<危機>	推進	→	→	→		●人と動物の「共助・共生モデル」として、動物愛護管理センターに収容された犬を飼い主や訓練機関との連携を密にして「災害救助犬・セラピードッグ」等として育成し、人と動物の尊い命を守り、命の尊さを啓発します。<危機>	推進	→	→	→		「災害救助犬・セラピードッグ」等の育成を推進するため、飼い主に対する訓練の呼びかけや、場所・手法など柔軟な訓練の実施に取り組む。	危機		
			○災害救助犬・セラピードッグ等育成頭数(累計) ㊦→㊰100頭	20頭	40頭	70頭	100頭											

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-1 未来エネルギーへの挑戦

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
358	4-1-2	P145	●産業部門における自然エネルギー・省エネルギー対策を促進するため、中小企業における設備導入に向けた取組みを推進します。<県民>	推進	→	→	→									これまで太陽光発電等の自然エネルギー発電施設の導入については堅実に実績を伸ばしてきている。現在は太陽光発電に加え風力発電に関する関心も高まってきており、今後も融資による自然エネルギー等の導入増加が見込まれるため、平成29年度からの数値目標を上方修正する。	県民	
			○融資による自然エネルギー等の導入数 ㊦23件→㊰65件	40件	55件	60件	65件		○融資による自然エネルギー等の導入数 ㊦23件→㊰80件	40件	55件	76件	80件					

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-2 エネルギー「地産地消」の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
364	4-2-1	P146	<p>●自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。<企業></p>	推進	→	→	→		<p>●自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、太陽光・水力・小水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、先端のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「自然エネルギーミュージアム」を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。<企業></p>	推進	→	→	→	→		<p>「自然エネルギーミュージアム」の施設整備に伴い、具体的な展示物及び体験学習の内容に修正見直しが必要であるため。</p>	企業	
			<p>○自然エネルギー導入を促進するシステム構築及び技術支援 ⑳相談窓口設置・支援</p>															
			<p>○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ㉑整備・活用</p>															

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-3 「未来への贈り物」美しく豊かな環境の継承

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
377	4-3-1	P149	<p>●環境に関する高い意識と行動規範・実践力を持つ人材を養成するため、「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及啓発等を目的とした各種講座を実施します。<県民></p>	推進	→	→	→								<p>環境首都づくりの主体となる環境に対する高い意識と行動規範を持つ人材育成を目的に「とくしま環境学習フォーラム」を実施しており、確実な成果を挙げている。さらなる環境学習の効果を拡大するため、小中学校を対象に「とくしま環境学出前講座」を実施することにより、平成29年度からの数値目標を上方修正する。</p>	県民		
				○「とくしま環境学講座」受講者数 ②⑤→②⑦～③⑩年間50人	50人	50人	50人	50人		「とくしま環境学講座」受講者数 ②⑤→③⑩年間1,000人	50人	50人	1,000 △	1,000 △				
				○「親子環境学習教室」参加者数 ②⑤→③⑩200人	150人	170人	190人	190人										
379	4-3-1	P150	<p>●「道の駅日和佐」の機能強化とともに、多様な地域の魅力を備えた周辺施設を「道の駅サテライトステーション」として配置し、「道の駅」を起点に観光客が「回遊」し、「滞在性」も高まる仕組みづくりを進めます。また、美しく豊かな環境を次世代に継承するため、地元住民等と連携し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりを推進するとともに、環境保全意識の向上を図るため、海岸漂着物の除去及びビーチコーミング※を行うことにより、海の環境について学び考えることを推進します。<南部></p>	推進	→	→	→								<p>H28年度の推定値が目標値を大きく上回る見込みであるため、成果・効果の更なる向上を目指し、『「海からのめぐみ」を活用したまちづくり』及び「ビーチコーミング」の参加者数の目標数値の上方修正を行う。</p>	南部		
				○「道の駅日和佐」周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化 ②⑤→②⑦4施設	4施設													
				○「道の駅日和佐」を拠点に自然体感事業 ②⑤→②⑦～③⑩年間4回	4回	4回	4回	4回										
				○「四国の右下・まけまけマルシェ」の「道の駅日和佐」での開催 ②⑤→②⑦～③⑩年間5回	5回	5回	5回	5回										
				○「海からのめぐみ」を活用したまちづくり参加者数 ②⑤→③⑩1,300人	1,000人	1,100人	1,200人	1,300人		○「海からのめぐみ」を活用したまちづくり参加者数 ②⑤→③⑩1,900人	1,000人	1,100人	1,600 △	1,900 △				
				○ビーチコーミング参加者数 ②⑤→③⑩120人	70人	80人	100人	120人		○ビーチコーミング参加者数 ②⑤→②⑨③⑩年間200人	70人	80人	200人	200人				
382	4-3-1 (6-2-5)	P150	<p>●学校施設において、内装材の木質化、太陽光発電設備や省エネ器具の導入などを進め、全ての公立学校を地域の環境教育の拠点とすることにより、地域全体で取り組む環境保全活動の充実を図ります。<教育></p>	推進	→	→	→		●学校施設において、県産材を活用した木造化や木質化、太陽光発電設備や省エネ器具の導入などを進め、全ての公立学校を地域の環境教育の拠点とすることにより、地域全体で取り組む環境保全活動の充実を図ります。<教育>	推進	→	→	→		<p>県政運営評価戦略会議において「県民からの優れた意見・提言」として「木材利用促進には、木材に対する理解が重要である。木材利用増のために、教育施設に木造建築を導入し、子どもたちが将来、木材を利用したいと思えるようにすべき」が採択されたため、こ</p>	教育		

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
			○エコスクール化県立学校数 ㉕29校→㉗45校(全校)	38校	40校	42校	45校									れまでも推進してきた学校施設における県産材を活用にした木造化について明文化した。		
387	4-3-2	P151	●海・川における良好な水質環境を保全するため、事業所排水による汚濁負荷の総量を計画的に抑制します。<県民>	推進	→	→	→									国による第8次の総量削減基本方針の策定が遅れたため、県の総量削減計画の策定が平成29年度になる。	県民	
			○水質環境基準の達成率(河川・海域) ㉕100%→㉗~㉙毎年100%	100%	100%	100%	100%											
			○第8次総量削減計画の策定 ㉕策定						○第8次総量削減計画の策定 ㉕策定				策定					
388	4-3-2	P151	●地域住民と協働し、海ごみの除去等を進め、「美しい徳島の海づくり、渚づくり」を推進します。<農林>	推進	→	→	→									市町における掃海作業が、これまでの一定面積の海底ゴミを一齐に回収し処分する方法から、操業時に支障となる大型ゴミを処分する方法に変更されたため、適した指標(掃海等実施件数)への変更を検討する。	農林	
			○掃海実施面積 ㉕33km ² →㉗~㉙年間33km ²	33km ²	33km ²	33km ²	33km ²		○掃海等実施件数 ㉕→㉗7件			7件	7件					
402	4-3-6	P154	●「とくしま環境県民会議」を中心に市町村や民間企業等と連携して、レジ袋の削減とマイバッグ推進の担い手である「マイバッグでお買い物隊員」の登録数増加を図ります。<県民>	推進	→	→	→									マイバッグ推進啓発イベントや県内食品スーパーとの連携キャンペーンの実施はもとより、各種環境啓発イベント、講演会等の機会にマイバッグの推進とレジ袋削減啓発の実施と併せて隊員の募集をしており、確実な成果を挙げていることから、平成29年度からの数値目標を上方修正する。	県民	
			○マイバッグでお買い物隊員数 ㉕5,178人→㉗6,000人以上	5,600人	5,700人	5,800人	6,000人		○マイバッグでお買い物隊員数 ㉕5,178人→㉗6,800人以上	5,600人	5,700人	6,600人	6,800人					

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-4 人と自然が調和するとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
419	4-4-1 (2-5-2)	P157	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。（再掲）＜農林＞	推進	→	→	→											平成27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林
			○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉕5店舗→㉗20店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗		○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉕5店舗→㉗29店舗	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗						
			○ハラル対応「阿波地美栄」供給体制モデルの構築 ㉗実証開始																

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-5 とくしま豊かな森林づくりの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	H27		H28	H29	H30	H31				
428	4-5-1	P160	●水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、県民共通の財産として、取得や公的機関による管理を進め、適正な保全を推進します。<農林・企業>	推進	→	→	→										○県営水力発電の水源かん養に関し、適正な山林の維持管理が不可欠であるため、支援事業を継続する。	農林 企業
			○「公的管理森林」面積の拡大 (累計) ㉕ 1,949ha→㉖ 7,050ha	3,900 ha	4,950 ha	6,000 ha	7,050 ha											
			○うち「とくしま県版保安林」の指定面積 (累計) ㉕ →㉖ 250ha	100ha	150ha	200ha	250ha											
			○県営水力発電の水源かん養に資する 公有林化・間伐等支援 ㉗~㉘支援						○県営水力発電の水源かん養に資する 公有林化・間伐等支援 ㉗~㉘支援									
			○「公有林化拡大推進基金 (仮称)」の創設 ㉙創設															
432	4-5-2	P161	●森林の重要性をPRするとともに、ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動や、森林のCO2吸収量を活かした排出量取引制度の導入を推進します。<農林>	推進	→	→	→										H27年度の実績が目標値を大きく上回ったことから、取組のより一層の推進に向けて、目標値の上方修正を検討する。	農林
			○県民参加による植樹など森づくり件数 ㉕ 12件→㉖~㉗年間10件	10件	10件	10件	10件											
			○カーボン・オフセットに基づく 森づくり企業・団体数 (累計) ㉕ 105企業・団体→㉖ 140企業・団体	110 企業・ 団体	120 企業・ 団体	130 企業・ 団体	140 企業・ 団体											
			○個人寄附金による森づくり箇所数 (累計) ㉕ 4箇所→㉖ 9箇所	6箇所	7箇所	8箇所	9箇所		○個人寄附金による森づくり箇所数 (累計) ㉕ 4箇所→㉖ 18箇所	6箇所	7箇所	17箇所	18箇所					
			○森林吸収量認証面積 (累計) ㉕ 1,129ha→㉖ 2,800ha	1,500 ha	1,800 ha	2,300 ha	2,800 ha											

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
439	5-1-1 (1-2-5)	P163	●「徳島県立総合大学校(まなび-あ徳島)」において、県や高等教育機関、企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップにより運営を行う講座情報を、ワンストップで提供するとともに、県民ニーズに基づいた講座の開催を推進するなど、本県のまなび拠点として、「徳島県立総合大学校(まなび-あ徳島)」の一層の充実・強化を図ります。(再掲)＜政策＞	推進	→	→	→								平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、主催講座受講者数の数値目標について、上方修正を検討する。	政策		
				○主催講座受講者数 ㉕81,795人→㉗87,000人	82,000人	85,000人	86,000人	87,000人		○主催講座受講者数 ㉕81,795人→㉗92,000人	82,000人	85,000人	91,000人	92,000人				
440	5-1-1	P163	●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞	推進	→	→	→	→		●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞	推進	→	→	→	→	平成27年度実績が目標値を下回っていることから、関係機関・団体等との連携を密にし、より一層、生きがいづくり推進員の活動の場の確保に努めてまいります。	保健	
				○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ㉕1,737人→㉗2,000人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人									
				○シルバー大学院における資格取得者数(累計) ㉕875人→㉗1,360人	1,075人	1,170人	1,265人	1,360人										
441	5-1-1	P163	●高齢者の生きがいづくりを推進するため、本県の様々な魅力等を発信できる人材を養成します。＜保健＞	推進	→	→	→		●高齢者の生きがいづくりを推進するため、本県の様々な魅力等を発信できる人材の養成及び活動の促進を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→		平成27年度実績が目標値を下回っていることから、関係機関・団体等との連携を密にし、より一層、観光ボランティアガイドの活動の場の確保に努めてまいります。	保健		
				○観光ボランティアガイドの活動延べ人数 ㉕301人→㉗350人	320人	330人	340人	350人										
443	5-1-1	P163	●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催します。＜保健＞	推進	→	→	→	→		●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。	推進	→	→	→	→	平成27年度実績が目標値を下回っていることから、徳島県健康福祉祭で、積極的なPRや実施種目の追加等を実施することにより、参加者の拡大を図り、「高齢者の生きがいと健康づくり」、さらには「ぬくもりと活力のある長寿社会づくり」への気運の高揚を図ってまいります。	保健	
				○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ㉕3,579人→㉗4,800人	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人									

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
446	5-1-2	P164	●「地域包括ケアシステム※」の2020年構築を目指し、先進的な取組みを行う地域をモデル地区として指定し、積極的に支援を行うとともに、その成果を県内全域に普及させます。〈保健〉	推進	→	→	→									県内全ての市町村で、2020年までに地域包括ケアシステム構築を進めるために、先進的な取組みに対する支援及び普及が必要であること、また、今年度の実績が目標を上回ったことからモデル地区の指定数を上方修正する	保健	
			○モデル地区の選定 ㉕→㉟5地区	2地区	3地区	4地区	5地区		○モデル地区の選定 ㉕→㉟6地区	2地区	3地区	5地区	6地区					
451	5-1-2	P164	●地域における高齢者支援の充実を図るため、認知症サポーターの拡大や介護予防リーダーの活躍の場づくりを推進します。〈保健〉	推進	→	→	→									○2020年までに90,000人(認知症高齢者1人に対してサポーター2人)のサポーターを養成することを目標とするとともに、今年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、認知症サポーター数を上方修正する方向で検討する。	保健	
			○認知症サポーター数 ㉕17,909人→㉟70,000人	40,000 人	50,000 人	60,000 人	70,000 人		○認知症サポーター数 ㉕17,909人→㉟74,000人	40,000 人	50,000 人	66,000 人	74,000 人					
			○「介護予防リーダー」技能向上研修の受講者数(累計) ㉕500人→㉟980人	620人	740人	860人	980人											

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-4 いきいき健康とくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
480	5-4-2	P172	<p>●県内における地域医療を守るための仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。</p> <p>また、海部・那賀地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる地域医療研究センター（仮称）を開設するとともに、海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築します。＜保健＞</p>	推進	→	→	→		<p>●県内における地域医療を守るための仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。</p> <p>また、海部・那賀地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる地域医療研究センターを開設するとともに、海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築します。＜保健＞</p>	推進	→	→	→		平成28年度に海部病院の移転改築が完了し、地域医療研究センターが設けられるため。	保健		
			○医師修学資金貸与者数（累計） ㉕59人→㉗95人	70人	80人	90人	95人											
			○地域医療研修の実施地域 ㉕3地域→㉗～㉗3地域	3地域	3地域	3地域	3地域											
			○海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制の構築 ㉗構築															
482	5-4-2	P172	<p>●「徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）」の整備により、短期入院症例の外来化を図り、急性期病院と地域の医療機関等との連携体制の強化と在宅医療への移行を進めるとともに、外来化により確保した空床をもって地域の医療機関からの紹介患者や救急患者の受け入れを推進します。＜保健＞</p>	→	→	開設			<p>●「徳島赤十字病院日帰り手術センター」の整備により、短期入院症例の外来化を図り、急性期病院と地域の医療機関等との連携体制の強化と在宅医療への移行を進めるとともに、外来化により確保した空床をもって地域の医療機関からの紹介患者や救急患者の受け入れを推進します。＜保健＞</p>	→	→	開設		「日帰り手術センター」の名称が決定しているため。	保健			
			○「徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）」の整備 ㉗開設						○「徳島赤十字病院日帰り手術センター」の整備 ㉗開設									
490	5-4-3	P174	<p>●「徳島がん対策センター」において、県内のがん医療における在宅医療や、がん患者及びその家族に対する支援を推進します。＜保健＞</p>	推進	→	→	→							平成28年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、在宅緩和ケアに関する研修会の参加者数の目標数値について、上方修正を検討する。	保健			
			○在宅緩和ケアに関する研修会の参加者数 ㉕155名→㉗300名	215名	245名	275名	300名		○在宅緩和ケアに関する研修会の参加者数 ㉕155名→㉗320名	215名	245名	315名	320名					
			○徳島がん対策センターにおける相談件数 ㉕149件→㉗300件	210件	240件	270件	300件											
			○ホームページへのアクセス件数 ㉕68,837件→㉗88,000件	75,900件	79,700件	83,700件	88,000件											

491	5-4-4 (1-4-4)	P175	●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。（再掲）＜保健＞	推進	→	→	→	→											平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、#8000の相談実績件数の目標数値について、上方修正を検討する。	保健		
			○#8000の認知度 ㉔→㉗80%	50%	60%	70%	80%	80%														
			○#8000の相談実績 ㉔7,927件→㉗8,250件	7,950件	8,050件	8,150件	8,250件		○#8000の相談実績 ㉔7,927件→㉗9,500件	7,950件	8,050件	9,400件	9,500件									
			○「#8000」徳島こども救急電話相談の新システムスタート ㉔実施																			
500	5-4-6	P177	●糖尿病患者の重症化・合併症の予防を推進するため、「かかりつけ医」と「糖尿病専門治療機関等」との間で「糖尿病連携手帳」を活用し、糖尿病患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→												平成28年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標数値について、上方修正を検討する。	保健		
			○糖尿病の診療を行っている医療施設（327施設）のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 ㉔131施設→㉗150施設	139施設	143施設	147施設	150施設		○糖尿病の診療を行っている医療施設（327施設）のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 ㉔131施設→㉗170施設	139施設	143施設	165施設	170施設									
508	5-4-9	P179	●感染症のまん延を防止するため、感染症の発生動向を早期かつ的確に把握・分析し、地域に情報発信を行うとともに、適切な医療を行うための体制整備を進めます。＜保健＞	推進	→	→	→												平成28年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、結核健康診断受診率の目標数値について、上方修正を検討する。	保健		
			○結核健康診断受診率の向上 ㉔85.8%→㉗90%	87%	88%	89%	90%		○結核健康診断受診率の向上 ㉔85.8%→㉗93%	87%	88%	93%	93%									
512	5-4-11	P180	●「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化や連携体制の構築等により、自殺予防を強力に推進するとともに、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー※、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）など、心のケアサポーターの更なる養成に努め、地域における自殺対策の推進を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→												これまでの「徳島県自殺ゼロ作戦」（理念）に、具体的な取組を加えた「徳島県自殺対策基本計画」を平成28年11月に策定したため。今後は、この計画に基づき、様々な取組を推進する。	保健		
			○自殺予防サポーター数 ㉔11,915人→㉗30,000人	18千人	22千人	26千人	30千人															
			○自殺予防活動協定団体数 ㉔28団体→㉗52団体	35団体	44団体	48団体	52団体															

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-5 ふるさと貢献とくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
530	5-5-3 (1-2-1) (6-5-1)	P184	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。(再掲)＜政策＞	推進	→	→	→	→							平成28年度の実績見込みが目標値を前倒して達成すると推計されるため、工程(年度別の数値目標)の修正を検討する。	政策		
			○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数(年間) ②5→③0500人	400人	430人	460人	500人	500人	○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数(年間) ②5→③0500人	400人	430人	500人	500人	500人				
535	5-5-4	P185	●継続的な農業生産活動による耕作放棄地の発生防止や、集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みにより、農業・農村が有する国土保安や景観維持等の多面的機能の確保を図ります。＜農林＞	支援	→	→	→								27年度実績で最終目標を上回る実績値を達成したことから、今後は、年々減少する耕地面積の状況に対応するため、数値目標を「耕地面積に占める実施面積割合(30%)維持」へ変更することを検討する。	農林		
			○多面的機能の維持・発揮に取り組んだ 広域連携組織数 ②8組織→③02組織	12組織	15組織	17組織	20組織											
			○多面的機能の維持・発揮のための 共同活動実施地区面積 ②10,422ha→③12,000ha	10,500ha	11,000ha	11,500ha	12,000ha		○多面的機能の維持・発揮のための 共同活動実施地区面積が耕地面積に占める割合 ②32%→③30%			30%	30%					

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-2 とくしまオンリーワンスクールの創造

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
545	6-2-1	P189	●各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、県下2地域で高校再編を進めます。また、地域活性化や地域に根ざした教育を展開するため、時代に対応した新学科等の設置や学科再編等を行います。<教育>	推進	→	→	→										A評価であるが、残る1地域においても再編計画を策定し、平成30年度の再編統合に向けた準備を進めているため、高校の再編地域数の数値目標について見直しを検討する。	教育
			○高校の再編地域数 ⑲1地域				1地域						1地域	1地域				
新規										●小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に対する理解と参加意識を高めるとともに、模擬投票などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。			推進	→			公職選挙法改正により選挙年齢の引下げが行われたことを受け、生徒一人一人が政治や選挙に関心を持ち、積極的に社会に参画できるよう学校における主権者教育の推進に取り組む必要があるため。	教育
549	6-2-1	P190	●「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」により、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。また、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭・地域・行政等が連携し、幼保共同の教員研修や行事の実施など総合的な幼児教育の展開を図ります。<教育>	促進	→	→	→										平成28年度の推計値が目標値を上回る見込みであるため、幼稚園と保育所の連携の実施の割合の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育
			○幼稚園と保育所の連携の実施の割合 ⑲85.2%→⑳90.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%			○幼稚園と保育所の連携の実施の割合 ⑲85.2%→⑳95.0%	86.0%	87.0%	94.0%	95.0%				
550	6-2-1	P190	●児童生徒の豊かな心を育むため、スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの増員等を図ります。また、問題行動の未然防止・解消につながる取組みを推進するために、実践研究の成果を踏まえ、徳島版予防教育の普及・啓発を行うとともに、より高度な知識を有する専門家による「学校問題解決支援チーム」の充実を図ることにより、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の一層の強化を図ります。<教育>	推進	→	→	→										平成27年度実績値が目標値を達成したため、スクールソーシャルワーカー配置数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育
			○スクールカウンセラーの配置 ⑲緊急事態に対するスクールカウンセラーの緊急支援体制の整備 →⑳県立学校への派遣拡充															
	(1-4-7)		○スクールソーシャルワーカー配置数(再掲) ⑲9人→⑳14人	11人	12人	13人	14人			○スクールソーシャルワーカー配置数 ⑲9人→⑳16人	11人	12人	15人	16人				
			○徳島版予防教育 ⑲実践研究→⑳県内小中学校に普及															

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
552	6-2-2	P190	●子どもの読書活動推進計画に基づき、県内全域で読書習慣の定着を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→		●子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動のため、一層、一学校・家庭・地域が連携し、読書活動の重要性への理解とその魅力について発信し、県内全域で読書習慣の定着を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→		県政運営評価戦略会議においてC評価となり、更に「動画などのツールが増えたことにより、子供達の読書量が減ってきている。読書量の低下は、作文力やコミュニケーション力の低下に繋がり、大学生や社会人になっても影響が残る。充実した学びの推進には、読書量を増やすプログラムを、今後更に充実させていくことが大切である。」との提言を踏まえ、「読書の生活化プロジェクトⅣ」に基づき、おすすめ本の紹介活動や家庭読書の普及活動等に取組むことにより、読書活動の重要性や読書の魅力を発信し、読書時間の確保や、読書量の向上に努め、読書習慣の定着を図っていくことを検討する。	教育		
			○一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童生徒の割合 小5 ㊦86.5%→㊰90.0% 中2 ㊦79.8%→㊰85.0%	87.0% 80.0%	88.0% 83.0%	89.0% 84.0%	90.0% 85.0%											
553	6-2-2	P191	●就学前教育と小学校教育とのつながりを円滑にするため、保育所・幼稚園・小学校の適切な連携の在り方についての研究を進め、成果を普及します。＜教育＞	推進	→	→	→								平成28年度の推計値が目標値を上回る見込みであるため、幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合の目標数値について、上方修正する方向で検討する。	教育		
			○幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合 ㊦80.9%→㊰90.0%	82.0%	84.0%	87.0%	90.0%		○幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合 ㊦80.9%→㊰92.0%	82.0%	84.0%	91.0%	92.0%					

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-3 徳島の強みを活かす教育の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
568	6-3-1 (1-2-2) (2-5-1)	P194	●徳島大学「生物資源産業学部」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。(再掲)＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		●徳島大学「生物資源産業学部」や、農業系のコースを持つ専門高校、農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。(再掲)＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		平成28年4月1日に徳島大学に「生物資源産業学部」が創設されたため、事業概要の修正を検討する。	政策 農林		
			○「生物資源産業学部」の創設 ㉘創設															
571	6-3-1	P194	●産業技術の進展や企業が求める人材の育成を図るため、産業界や大学と連携し、専門教育の充実に取り組むとともに、高校生の活動を広く県民にアピールします。＜教育＞	推進	→	→	→								平成28年度の推計値が目標値を上回る見込みであるため、高校生産業教育展における来場者数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育		
			○高校生産業教育展における来場者数 ㉙1,000人→㉚1,500人	1,200 人	1,300 人	1,400 人	1,500 人		○高校生産業教育展における来場者数 ㉙1,000人→㉚1,900人	1,200 人	1,300 人	<u>1,800</u> 人	<u>1,900</u> 人					

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31	H27		H28	H29	H30	H31					
578	6-4-1	P197	<p>●文化芸術教育の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」を指定し、芸術を学ぶ生徒の技術力と教員の指導力を向上させ、地域の文化芸術を担う人材を育成します。 また、高校生による地域活性化を図るため、文化芸術やスポーツ、食育等による地域と連携した取組みを推進します。<教育></p>	指定・推進	→	→	→											A評価であるが、平成28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、高校生による地域連携事業に参加した地域住民等の満足度(アンケート調査)の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育
			○「文化芸術リーディングハイスクール」の指定 ⑦指定																
			○高校生による地域連携事業に参加した地域住民等の満足度(アンケート調査) ②⑤→③⑩85%	70%	75%	80%	85%		○高校生による地域連携事業に参加した地域住民等の満足度(アンケート調査) ②⑤→③⑩95%	70%	75%	92%	95%						
581	6-4-2	P198	<p>●全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を図ります。<教育></p>	創設	推進	→	→		<p>●全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を推進するとともに、指導者の育成を図ります。<教育></p>	創設	推進	→	→				県政運営評価戦略会議において「トップアスリートを育成するためには、指導者の育成も大事である」との意見を頂いているため、主要事業について見直しを行う。	教育	
			○「とくしまスポーツキャンプ」の創設 ⑦創設																

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-5 若者が創るとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
583	6-5-1 (1-2-1) (5-5-3)	P199	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。(再掲) <政策>	推進	→	→	→	→								平成28年度の実績見込みが目標値を前倒しで達成すると推計されるため、工程(年度別の数値目標)の修正を検討する。	政策	
																		○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数(年間) ⑮→⑳500人
586	6-5-1	P199	●県審議会等委員への若者の登用を進め、若者の政策・方針決定過程への参画を促進します。 <県民>	推進	→	→	→									審議会等における若者の割合については、H28.4.1現在、10.1%であり、当初目標を達成している。また、新たな青少年プラン(H29年度～33年度)の策定にあたり、見直すこととした。	県民	
																		○「県審議会等委員に占める若者(40歳未満)」の割合 ⑳8.6%を維持
592	6-5-3	P201	●学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立心や社会性を育成します。 <県民>	実施	→	→	→									H27年度の実績が目標値を大きく上回ったことと、新たな青少年プラン(H29年度～33年度)における目標にあわせ、年間3,000人の参加を目標とする。	県民	
																		○少年の日事業、青少年センターまつり等参加者数 ⑮2,331人→⑳2,500人
新規																●様々な困難を抱える青少年やその家族を支援するため、地域において青少年の成長を支える支援者を養成します。 <県民>	県民	
																		○ユースアドバイザー養成講習会参加者数 ⑮→⑳120人
598	6-5-4 (1-5-4)	P201	●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、ホームページの再構築・機能充実を行うなど、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用することで、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。(再掲) <経営>	推進	→	→	→									平成28年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、広報効果の更なる向上を目指し、SNS利用登録者数の目標数値について、上方修正を検討する。	経営	
																		○「徳島県SNS」利用登録数 ⑮13,600件→⑳40,000件

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-1 「大胆素敵とくしま」世界戦略の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
602	7-1-1	P203	●徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナルの供用に向けた関連施設整備を推進するとともに、「港内の静穏」と「船舶航行の安全」の向上を図るため、防波堤の延伸整備を促進します。<県土>	促進	→	→				促進	→	→	→					国の公共事業再評価において、全体事業費及び工期の見直しがなされたため、完成年度を変更する。	県土		
			○複合一貫輸送ターミナルの整備 ⑤工事施工中→⑦供用																		
			○防波堤の延伸整備 ⑦着手→⑨完成							○防波堤の延伸整備 ⑦着手→⑩工事促進中(⑩完成)											
604	7-1-2	P203	●「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」として、「桃源郷のような別世界」と称される高地傾斜地集落の景観や暮らしなど地域独自の強みを活かし、アジアはもとより、米豪欧(アメリカ、オーストラリア、フランス、ドイツ)でも、官民連携によるプロモーションを展開するとともに、外国人観光客受入の核となるDMOの構築や広域観光周遊ルートの推進等に取り組み、外国人観光客の増加を促進します。<西部>	促進	→	→	→											県西部2市2町の外国人延べ宿泊者数の実績値は、平成26年の7,611人から平成27年に15,025人となり、平成27年の計画値を大きく上回るとともに、平成28年～30年の目標値も上回るため、「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数の目標値について上方修正する。	西部		
			○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数 ⑤4,880人→⑩13,000人	7,700人	11,000人	12,000人	13,000人			○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数 ⑤4,880人→⑩24,000人	7,700人	11,000人	21,000人	24,000人							
			○アメリカ、オーストラリア、フランス、ドイツでのプロモーションの展開 ⑤→⑦～⑩展開																		

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-3 世界に輝く！「あわ文化」の発信

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
634	7-3-1	P210	●鳥居龍蔵博士の業績を国内外に発信することを目的に、鳥居博士の研究に係る博物館や研究機関と連携して資料調査を進め、その成果を踏まえた展示や普及教育事業を行うために、関係機関とのネットワークを広げていきます。<教育>	推進・ 情報 発信	→	→	→									平成27年度実績値が平成28年度目標値を上回ったため、連携機関数の平成29年度数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育	
			○連携機関数(累計) ⑤7機関→⑩17機関	11機関	13機関	15機関	17機関		○連携機関数(累計) ⑤7機関→⑩17機関	11機関	13機関	16機関	17機関					
635	7-3-2	P210	●徳島県内出土の埋蔵文化財を蓄積している埋蔵文化財総合センターを文化財の公開・活用の拠点として整備し、地域活性化の核となり得る埋蔵文化財をはじめとした文化財の魅力、素晴らしさを発信していきます。<教育>	推進	→	→	→									A評価であるが、平成28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、埋蔵文化財総合センター利用者数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育	
			○埋蔵文化財総合センター利用者数 ⑤7,749人→⑩8,500人	7,800人	8,000人	8,200人	8,500人		○埋蔵文化財総合センター利用者数 ⑤7,749人→⑩9,300人	7,800人	8,000人	9,200人	9,300人					
637	7-3-2	P211	●史跡・埋蔵文化財についての講演会・ウォーキングを開催し、県民の文化財保護意識を醸成するとともに、県民による文化財の活用を進めます。<教育>	推進	→	→	→									A評価であるが、平成28年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、史跡・埋蔵文化財保護関連行事参加人数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育	
			○史跡・埋蔵文化財保護関連行事参加人数 ⑤134人→⑩年間150人	150人	150人	150人	150人		○史跡・埋蔵文化財保護関連行事参加人数 ⑤134人→⑩年間350人	150人	150人	350人	350人					
638	7-3-2	P211	●国指定文化財を保全し、活用する取組みを推進するなかで、地域の活性化を図ります。<教育>	推進	→	→	→									A評価であるが、平成27年度実績が平成28年度目標値を達成したため、史跡等国指定・選定数(累計)(追加国指定・選定を含む)の数値目標について上方修正する方向で検討する。	教育	
			○史跡等国指定・選定数(累計) (追加国指定・選定を含む) ⑤14件→⑩19件	16件	17件	18件	19件		○史跡等国指定・選定数(累計) (追加国指定・選定を含む) ⑤14件→⑩20件	16件	17件	19件	20件					
639	7-3-3	P211	●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。<教育>	推進	→	→	→									平成28年度の推計値が目標を大きく上回る見込みであるため、文化の森総合公園文化施設入館者数の数値目標について、上方修正する方向で検討する。	教育	
			○文化の森総合公園文化施設入館者数 ⑤669,282人→⑩70万人	67万人	68万人	69万人	70万人		○文化の森総合公園文化施設入館者数 ⑤669,282人→⑩80万人	67万人	68万人	80万人	80万人					

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-4 世界を体感！「スポーツ王国とくしま」の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
652	7-4-3	P215	<p>●「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援するとともに、スポーツを活用した健康づくりの体制を整備し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。</p> <p>また、県南地域における生涯スポーツの拠点づくりのため、運動公園等の整備を推進します。<県民・県土></p>	推進	→	→	→		<p>●「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援するとともに、<u>未設立町への働きかけを更に強化し</u>、スポーツを活用した健康づくりの体制を整備し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。</p> <p>また、県南地域における生涯スポーツの拠点づくりのため、運動公園等の整備を推進します。<県民・県土></p>						<p>会員数の増加を図るため、既存の総合型地域スポーツクラブの支援はもとより、総合型クラブが未設立の町(上勝町、牟岐町)へクラブ創設に向けた働きかけを今まで以上に積極的に行う。</p>	県民 県土		
			<p>○総合型地域スポーツクラブの会員数 ㉕8,640人→㉖12,000人</p>	10,300人	11,100人	12,000人	12,000人								<p>・南部健康運動公園陸上競技場の造成工事を平成28年度に着工したため、㉕→㉖に修正する。</p>			
			<p>○南部健康運動公園の整備 ㉗陸上競技場の着工</p>						<p>○南部健康運動公園の整備 ㉗陸上競技場の着工</p>						<p>・目標とするソフトボール場の2面目が28年度に完成予定であるため、成果・効果の更なる向上として全国大会や合宿の誘致を目指し、3面目の整備に着手し、平成30年度の供用を目標に改める方向で検討する。</p>			
			<p>○橋港小勝・後戸地区の緑地整備 (スポーツ・レクリエーション振興ゾーン) ㉘整備中→㉙ソフトボール場の2面供用</p>						<p>○橋港小勝・後戸地区の緑地整備 (スポーツ・レクリエーション振興ゾーン) ㉘整備中→㉙ソフトボール場の3面供用</p>									

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-5 一歩先の未来へ！「とくしま新魅力」の発信

番号	該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当頁		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
657	7-5-1 (2-1-2)	P216	●スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。（再掲）<県民・商工>	推進	→	→	→													
			○4K8K関連企業（者）数 ⑮2社（者）→⑳10社（者）	4社	6社	8社	10社		○4K8K関連企業（者）数 ⑮2社（者）→⑳16社（者）	4社	6社	14社	16社						目標を前倒して達成したことから、更なる徳島への4K8K関連企業（者）の集積を図るため、目標を上方修正する方向で検討する。	県民 商工
			○「次世代プロジェクションマッピング」の創造 ⑰実施																	
			○ケーブルテレビによる4Kエリア試験放送の実施 ⑰実施																	
			○4Kアワードの開催 ⑰開催・⑱～継続																	